



国際観光需要に関する一考察

——海外旅行者を中心に⁽¹⁾——

岡 野 英 伸

はじめに

本稿の目的は、国際観光における需要の変動要因について考察することである。一般的には、海外旅行者数の変動要因として、可処分所得、可処分時間、外国為替相場、旅行商品価格、運賃、あるいは国の観光政策等⁽²⁾が指摘される。海外旅行者の変動要因を明らかにすることにより、我が国の観光政策に関する議論の発展に資することができると思われる。

1964年に、東京オリンピックが開催されたことを契機として、日本でも観光目的での海外旅行が解禁されて以来、海外旅行者数は順調に増加していった。世界的に大きな事件や戦争の影響を受けながらも、増加傾向を示してきている。国際観光は、国家間の相互理解や国際交流の側面から、今後も重要な政策課題であると考えられる。そのような海外旅行者数の変動が、どのような要因に影響されるのかを理解することは、この分野での議論にとって重要であると考えられる。

1. 日本の国際観光の推移

1.1 海外旅行者数の推移

1964年、東京オリンピックの開催を契機として、これまでは業務目的・親族訪問などに限られていた海外旅行が、観光目的でも許可されることとなった。この年から、我が国における国際観光が、本格的に始まったと言えるだろう。東京オリンピックの開催は、国内

原稿受理日 2013年9月30日

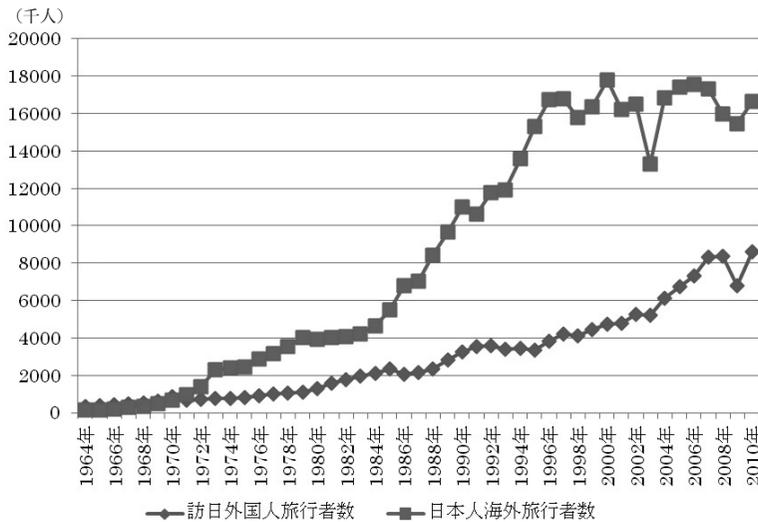
(1) 本稿で海外旅行者、海外旅行者数という場合は、基本的には日本人海外旅行者、日本人海外旅行者数のことを示す。多くの国々では、異なる国への旅行は、国外旅行と呼んでいるが、日本では、海外旅行という呼称が通常用いられている。したがって、本稿でも海外旅行と記す。

(2) 例えば、1985年に策定された「テンミリオン計画」では、1986年からの5年間で日本人海外旅行者数を1,000万人に増やすことが目標とされた。

観光の促進にも有利に働いた。東海道新幹線や首都高速道路の建設、海外からの訪日客のための国際基準のホテルなどの整備が進み、オリンピック開催後は、国内旅行者の移動における利便性の向上に貢献し、首都圏への観光客の宿泊に利用された。また、1970年の大阪万博を契機として、我が国でも大衆観光（いわゆるマストツーリズム）時代が到来し、旅行が国民にとって身近なレジャー活動として認識され始めた。そして翌年の1971年に、初めて海外旅行者数が、訪日外国人旅行者数を上回り⁽³⁾、現在までこの傾向が続いている。

さらに、我が国の海外旅行者数が急増する契機となったのが、1985年のプラザ合意以降の急激な円高と、翌年から始まったバブル経済による好景気もたらした可処分所得の増加であった。また、1980年代以降、我が国は、常に海外諸国から貿易黒字の多さを批判されてきた。その貿易黒字を、海外旅行者が訪問国で支出することによる貿易外収支の赤字で緩和しようとの意図を持って、観光政策が策定された。その一つが、いわゆるテンミリオン計画⁽⁴⁾であり、海外旅行者数の急速な拡大をもたらす大きな要因の一つとなった。

図表1 日本の国際旅客の推移



(出典)『観光白書』(各年度版)より作成。

我が国の国際旅客の推移を表した図表1を見てみると、結果的には、テンミリオン計画での予定よりも1年早い1990年に、我が国で初めて海外旅行者数が1,000万人を超えたので

(3) 1971年の訪日外国人旅行者数は、66.2万人。日本人海外旅行者数は96.1万人であった。
 (4) 1986年から1991年までに日本人海外旅行者数を1,000万人にしようという計画。結果的には、バブル景気の影響もあって、1990年には約1,100万人となり、1年早く当初の目標を達成した。

ある。その後も、順調に拡大を続けてきた海外旅行者数であったが、2000年の1,782万人をピークとして、伸び悩みの傾向を示している。具体的には、1991年の湾岸戦争、1995年の阪神大震災、2001年の米国同時多発テロ、2003年の SARS⁵⁾ 及びイラク戦争、2007年秋以降のサブプライム問題や翌年のリーマンショックをきっかけとした世界同時不況と、その影響による我が国の長期にわたる景気低迷などにより、海外旅行者数の成長に陰りが見え始めている。

さらに、各種調査で明らかにされているように、若年層の海外旅行離れの傾向が表れ始めており、今後も海外旅行者数の減少が懸念されている⁶⁾。海外旅行に関しては、国際交流や異文化理解の観点からも重要であり、何らかの政策的対応が必要となってきたのかもしれない。

1.2 訪日外国人旅行者数の推移

明治以降、我が国では、常に訪日外国人旅行者数が、海外旅行者数を上回ってきた。急速に欧米化を進めていった我が国では、海外からビジネス客や観光客を招き、西欧の先進技術や文化を取り込むと共に、訪日客による外貨収入に期待していた。

しかし、我が国の国際旅客の推移を示した図表1に見られるとおり、我が国の経済発展と呼応するように、1971年以降は、常に海外旅行者数が訪日外国人旅行者数を上回ってきた。2009年は、海外旅行者数が1,545万人、訪日外国人旅行者数が679万人となっており、その差は約2.3倍にも拡大している。1970年代から、海外旅行者数が急速に増加していく中で、訪日外国人旅行者数の増加は、緩やかなものであった。

訪日外国人旅行者の増加の為に、何度か国の政策が策定された。例えば、1986年の「ウェルカムプラン21⁷⁾」や1990年の「新ウェルカムプラン21⁸⁾」等があったが、何れの計画も未達成のままであった。

さらに我が国では、1991年のバブル経済の崩壊以降の長引く不況と、円高傾向による製造業の海外移転による産業の空洞化といった問題が生じてきた。その対策の一つとして、観光産業を新たな成長分野として育成していこうとの機運が、2000年以降に高まってきたのである。2002年末には、観光立国推進議員連盟が結成され、関連法案の作成準備が始

(5) アジア諸国を中心に発生した、重症急性呼吸器症候群の略称である。

(6) <http://www.j-cast.com> (2008/4/30掲載)

(7) 「ウェルカムプラン21」は、1990年までにインバウンドを700万人に増やすことを目標にしていたが未達成であった。

(8) 「新ウェルカムプラン21」では、2000年までに800万人に増加させることを目標としていたが、未達成であった。

まった。そして翌年の国会での所信表明演説において、当時の小泉首相が、観光による新たな国内産業の発展を目指すことを宣言したのである。その宣言をきっかけとして、2003年4月から本格的な外国人旅行者誘致策である「ビジット・ジャパン・キャンペーン⁽⁹⁾」(以下ではVJCと略す)が全国的に展開され、今日に至っている。

我が国の国際観光旅客の推移を示した図表1を見てみると、初めて官民共同して取り組み始めた外国人観光客誘致策であるVJCの効果もあって、2004年以降の訪日外国人旅行者数の拡大が、明らかとなっている。

2. 海外旅行者数の変動要因の分析

Crouch [1995] では、海外旅行者数の変動要因としては、所得、時間、外国為替相場、旅行商品価格、運賃、マーケティング活動などを指摘している⁽¹⁰⁾。本稿では、海外旅行者数全体の需要分析を行うため、各方面別の旅行費用、運賃、マーケティング活動に関するデータは入手できていない。したがって、所得、時間、為替レート、世界的事件などの一般的な変数を考慮したモデルを構築し、分析をおこなっていく。

具体的には、所得の代理変数として1人当実質GDP、もしくは国民所得の実質可処分所得を使用する⁽¹¹⁾。

また、時間の代理変数として1人平均月間総実労働時間を用いて、労働時間の減少を、可処分時間の増加と仮定する⁽¹²⁾。

さらに、海外旅行を行う際に考慮する要因の一つである外国為替相場の変動として、対ドルレートの年平均値を用いる。対ドルレートの数値が小さくなることは、円高傾向を示すことになり、海外旅行費用や海外での消費に有利となる。したがって、海外旅行者数の増減に影響すると考えられるためである。

さらに、戦争などの世界的な事件によっても、国際旅行需要は大きな影響を受けることを考慮して、ダミー変数を設定する。

各変数を用いた解析を行う前に、変数間の相関について見ておこう。

(9) 2010年までに、訪日外国人旅行者を1,000万人にしようという計画。結果的には、リーマンショック以降の世界的な同時不況の影響もあり、未達成となった。

(10) Crouch [1995], p112。瀧口・藤井監訳 [2005], pp.23-35。

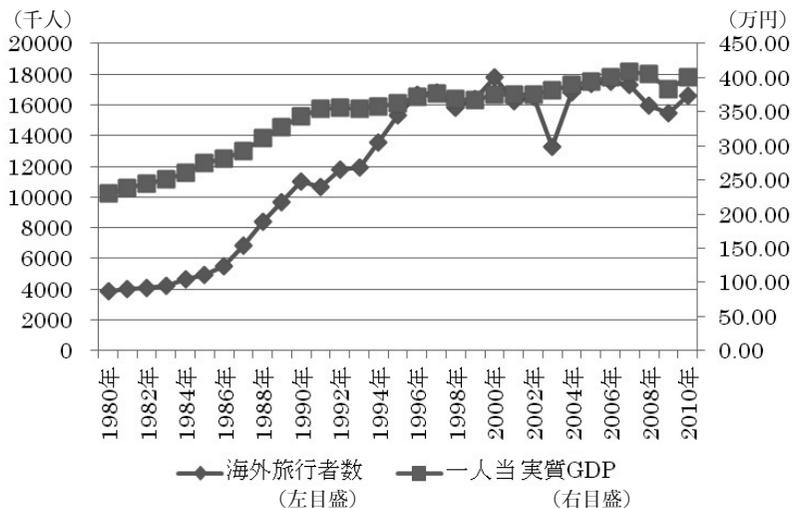
(11) 『日本統計年鑑』の家計の部では、1世帯当たり年平均1カ月間の収入と支出の項目として可処分所得が記載されている。消費者物価指数により、実質化している。可処分所得=実収入-非消費支出である。

(12) 『日本統計年鑑』の労働の部では、産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間と記載されている。

2.1 海外旅行者数と実質 GDP との関係

1980年以降の海外旅行者数と実質 GDP の関係を表した図表 2 を見てみると、明らかに正の相関が窺える。相関係数は、0.9618となっており、非常に強い相関があることが数字でも明らかである。実質 GDP の増加は、国の経済力の増加と密接に関係しており、経済活動が活発化すれば国際旅客の増加に繋がっていくであろう。

図表 2 海外旅行者数と1人当実質 GDP の推移



(出典)『観光白書』『日本統計年鑑』『日本の統計』各年度版，総務省統計局ホームページより作成。

2.2 海外旅行者数と実質可処分所得との関係

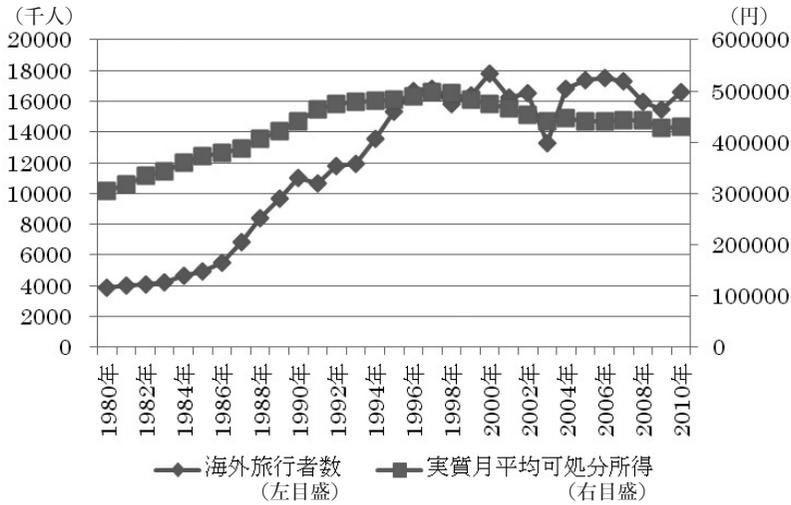
1980年以降の海外旅行者数と実質可処分所得（月平均）の推移を表した図表 3 を見てみると、正の相関があることが窺える。つまり、実質可処分所得の上昇とともに、海外旅行者数も増加してきたのであるが、相関係数は0.6054に留まっており、海外旅行者数と1人当実質 GDP との相関よりも、値が低くなっている。

2.3 海外旅行者と外国為替相場との関係

1980年以降の海外旅行者数と外国為替相場（対ドルレート）の年間平均値の推移を表した図表 4 を見てみると、負の相関があることが窺える。つまり、対ドルレートの数値が低下していくこと、すなわち円高傾向を示していくに従って、海外旅行者数も増加してきたのである。相関係数は、 -0.8775 を示しており、非常に強い負の相関を示している。

対ドルレートは、戦後から1971年までブレトンウッズ体制の下、1ドル=360円の固定

図表3 海外旅行者数と実質月平均可処分所得の推移

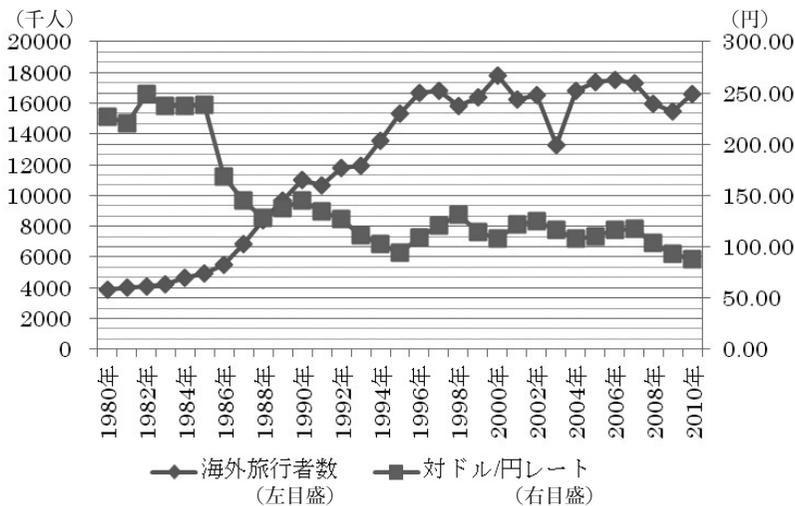


(出典) 図表2と同じ。

相場であった。1971年のニクソンショックによりドルの切り下げが行われ、1973年まで続いたスミソニアン体制下では、1ドル=308円で取引されていた。

1973年2月より変動相場制へと移行し、ドルと円の相対的価値は、市場で評価されることとなった。その後も、オイルショックや局地的な国際紛争などの国際情勢の不安定状況により、ドルは買い戻されてきた。しかし、1985年のプラザ合意以降は、円高傾向が定着し、今日に至る円の国際的な相場を形成している。

図表4 海外旅行者数と対ドル/円レート推移

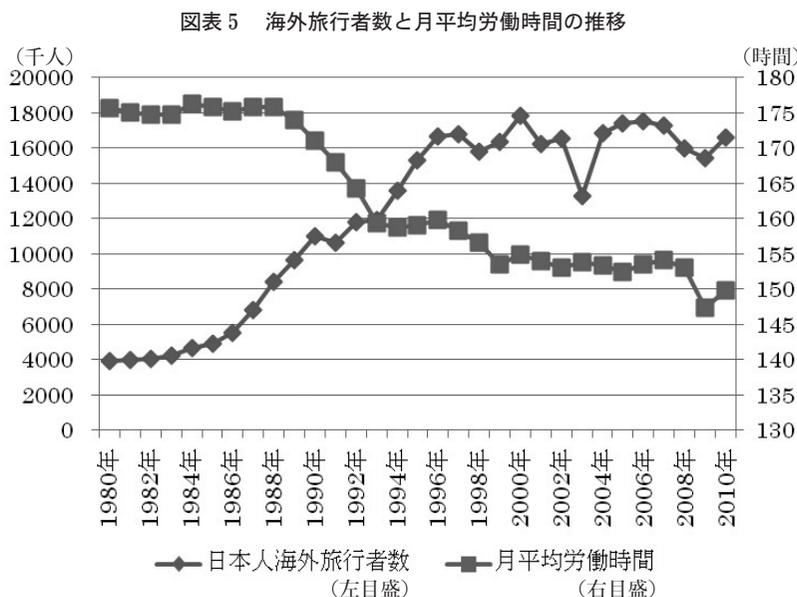


(出典) 図表2と同じ。

2.4 海外旅行者数と労働時間の関係

可処分時間の代理変数として、「産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間」を用いる。即ち、労働時間の減少が、人々が自由に使える可処分時間の増加に繋がり、結果的にレジャー・娯楽活動の一つである旅行に出かける誘引になると考えられるからである。

海外旅行者数と労働時間の関係を表した図表5を見てみると、明らかに負の相関があることが窺える。すなわち、労働時間が減少していくに従って、海外旅行者数が増加していったことが窺えるからである。実際に両者の相関係数は、 -0.9295 であり、強い負の相関が示されている。



(出典) 図表2と同じ。

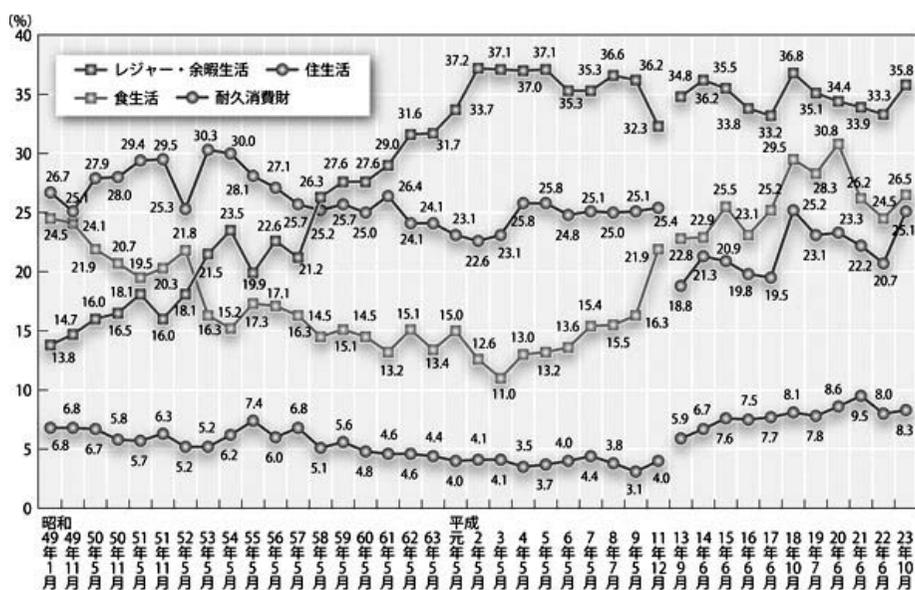
但し、労働時間は、先進工業国で見られるように、基本的には経済発展と共に減少傾向にある。その理由として、高度経済成長期以降の日本人の働きすぎに対する反省や、労働環境改善のための週休2日制の導入などや、設備投資による生産性の向上が図られて来たからである。また2000年からは、ハッピーマンデー制度も導入され、3連休が増加していったことも、労働時間の減少につながっていると考えられる。

その一方で、景気が後退している局面でも、労働時間の短縮は行われる。すなわち、長引く需要の落ち込みによる生産ラインの縮小、残業時間の短縮が考えられ、結果として、労働時間が減少してきた可能性がある。

2.5 海外旅行者数と国民の意識との関係

内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」によって、国民が今後の生活の中で何を一番充実させたいかが、明らかにされてきた。今後の生活の力点を何に求めるか、についての調査結果の推移を示した図表6を見てみると、1982年までは、「住生活」に重点をおくという意見が1位であった。しかし、1983年からは「レジャー・余暇生活」に重点をおきたいという意見が1位となり、この傾向は現在も続いている。生活の中でレジャー・余暇活動に対する意識が大きく変化してきたことが窺える。国民の意識の変化が、レジャー活動の一つである海外旅行の促進に貢献したことが考えられる。

図表6 今後の生活の力点（国民生活に関する世論調査）



(注) 1 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」による。
 2 耐久消費財とは、自動車・電気製品・家具などの耐久消費財。
 3 平成11年以前は単数回答、平成13年以降は複数回答に開いているため、以前の調査結果と直接比較できない。

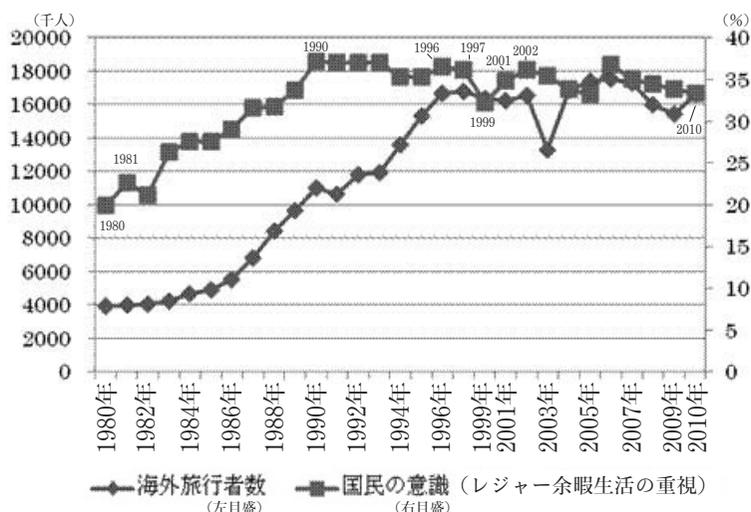
(出典)『観光白書』平成24年度版より引用。

海外旅行者数と国民の意識との関係を表した図表7を見てみると、明らかな正の相関が窺える。今後の生活の中で充実させていきたい項目として「レジャー・余暇生活」と回答した割合と、海外旅行者数の増加とは正の相関を示していると考えられる。ただし、1990年代後半以降、「レジャー・余暇生活」を重視する割合が横ばいになってきていることも注意が必要である。ここ数年、若年層の海外旅行離れの傾向も指摘されており、国民の意識として「レジャー・余暇生活」重視の傾向が減少してきていることとの相関も興味深い

結果である。

但し、本調査は、1998年と2000年にデータ収集が行われておらず、統計の連続性が失われている。したがって、本稿ではこの項目を参考資料として、分析項目から除外することが望ましいと考える。

図表7 海外旅行者数と国民の意識の変化



(出典)『観光白書』各年度版より作成。

このように、海外旅行者数の変動要因は複数考えられるが、本稿では相関が明らかな上記3つの指標と、国際的な事件をダミー変数として用い、分析を行っていく。

3. 海外旅行者数の変動要因

3.1 変数間の相関分析

まず、海外旅行者数の推移を説明する変数について、変数間での相関関係を明らかにしていこう。

各変数間の相関を示した図表8を見てみると、為替レートと1人当実質GDPとの相関係数が -0.9117 となっており、強い負の相関を示している。日本の経済力の指標であるGDPが増加するにつれて、相対的にドルに対する為替レートが上昇し、円高の方向に向かっていったと考えられる。

さらに、1人当実質GDPと労働時間との相関係数は、 -0.9016 となっており、ここでも強い負の相関が考えられる。基本的には、国の経済成長と共に日本人の働きすぎに対する

反省も生じ始め、大企業を中心にして週休二日制が普及していったことや、企業の設備投資により、生産性が向上していったこと等から、労働者一人当たりの総労働時間が減少し、結果的に可処分時間が増加していったことが、推測される。ただし、上記3つの変数を用いて分析を行う場合には、多重共線性の問題が生じる可能性がある為、注意が必要である。

図表 8 変数間の相関

		TOURIST	EXYUSD	RDINCM	RGDPP	WHOUR	INCID
旅行者数	TOURIST	1					
為替レート	EXYUSD	-0.87749	1				
実質可処分所得	RDINCM	0.60538	-0.68997	1			
1人当実質 GDP	RGDOPP	0.96189	-0.91173	0.6113	1		
労働時間	WHOUR	-0.92954	0.79231	-0.38378	-0.90161	1	
世界的事件ダミー	INCID	0.17689	-0.26548	0.14241	0.23289	-0.27374	1

3.2 モデルの設定および各変数の定義

1980年から2010年までの海外旅行者数（O）を被説明変数とし、2節で考察した各項目を説明変数として、以下のモデルを定義する。対数線形モデルで推定しているため、各変数の係数は、弾性値を示している。尚、時系列データを用いるため、系列相関の問題を考慮して最尤推定法を使用する。

$$\ln O = f(\ln G, \ln I, \ln L, \ln R, D)$$

O（海外旅行者数⁽³⁾）

G（1人当実質 GDP⁽⁴⁾）

I（1世帯当たり年間の可処分所得⁽⁵⁾）

L（産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間⁽⁶⁾）

R（対米ドル円レートの年平均値⁽⁷⁾）

D（世界的事件ダミー）

(3) 『観光白書』の1980年から2010年までの日本人海外旅行者数を用いる。

(4) 内閣府『国民経済計算年報』の実質 GDP は、1980年から2009年までが2000年基準、1994年から2010年までが2005年基準である。したがって、1994年で両方のデータを接続させ、1980年から2010年までの2005年基準のデータを作成した。人口は、総務省統計局「推計人口」を用いて、一人当り実質 GDP を計算した。

(5) 可処分所得は、月平均の値を12倍し、年間の数値にし、総務省統計局「消費者物価指数」で実質化した。以下では、実質可処分所得と記す。

(6) 以下では、労働時間と記す。

(7) 以下では、為替レートと記す。

海外旅行者数の増減に影響を与える要因として、それぞれの説明変数の内容、及び各変数に期待される符号は、以下の通りである。

(1) G （1人当実質 GDP）に求められる符号は、正である。

国の経済力が増し、国民の所得の指標と考えられる G の増減と共に、 O も増減すると考えられる。

(2) I （実質可処分所得）に求められる符号は、正である。

実質可処分所得が増加すると共に、海外旅行者数も増加していくと考えられる。

(3) L （労働時間）に求められる符号は、負である。

L の減少は、可処分時間の増加の可能性を示すと考えられるので、 L の減少と共に、 O が増加すると考えられる。

(4) R （為替レート）に求められる符号は、負である。

R の低下は、外国為替市場での円高傾向を示すものであり、海外旅行に有利に働く。したがって、 O も増加すると考えられる。

(5) D （世界的事件ダミー）に求められる符号は、負である。

世界的な事件や戦争などの影響によって、国際旅客の減少が避けられない。国際旅客に影響を与える事件が起こった場合は、日本からの海外旅行も自粛傾向が強まり、海外旅行者数の減少は避けられないであろう。

また国内での事件でも、阪神淡路大震災のような大規模災害が発生した場合には、国民の海外旅行に対する意欲は、減少すると考えられる。

したがって、世界的事件ダミーは、1991年（湾岸戦争）、1995年（阪神淡路大震災）、2001年（米国同時多発テロ）、2003年（SARS、イラク戦争）、2008年（2007年後半に起こったリーマンショックによる世界同時不況）を1、それ以外の年を0とする変数である。

3.4 分析結果と考察

3.4.1 モデル分析の結果

本稿の分析では、所得の代理変数として、実質可処分所得と1人当実質 GDP を想定している。モデル1では、所得の代理変数として実質可処分所得を用い、モデル2では、1人当実質 GDP を用いて需要分析を行った。以下で、それぞれのモデル分析での推定結果について、検討していこう。

(1) モデル1での推定結果

モデル1 : $\ln O = f(\ln I, \ln R, \ln L, D)$

図表9 分析モデル一覧

	モデル1	モデル2	モデル2-1 ⁽⁸⁾
実質可処分所得 (I)	4.1276 (5.3756***)	—	—
1人当実質 GDP (G)	—	2.1253 (7.4304***)	1.8952 (7.3980***)
労働時間 (L)	-1.6297 (-1.5533)	-1.3197 (-1.7134*)	-1.1073 (-1.4016)
為替レート (R)	-0.3268 (-2.8420***)	-0.2391 (-1.9817**)	-0.2379 (-1.9634**)
世界的事件ダミー (D)	-0.0682 (-3.1880***)	-0.0675 (-2.8841***)	-0.0692 (-2.9599***)
調整済み R ²	0.9770	0.9832	0.9831
DW 統計量	1.4665	1.7665	1.7393

所得の代理変数として、実質可処分所得を用いて推定したモデル1の調整済み決定係数は、0.9770で、DW 統計量は、1.4665となった。

実質可処分所得の弾性値は、4.1276で、t 値は5.3756となっており、1%の有意水準を満たしている。実質可処分所得が1%増加すると、海外旅行者数が4.1%増加することを意味しているが、数値的には過大であると考えられる。

例えば、Crouch [1995] は、世界の国、地域における海外旅行の需要分析を行い、海外旅行の所得弾力性が、北アメリカ諸国で1.74、オセアニア諸国で2.55となっていることを明らかにしている⁽⁹⁾。したがって、本モデルでの弾性値が、先行研究と比較してかなり大きいことが示唆されている。

為替レートの弾性値は、-0.3268で、t 値は-2.8420となっており、1%の有意水準を満たしている。為替レートの数値が1%下がれば（すなわち、円高傾向を示すことになり）、海外旅行者数が0.3%増加することが示唆されている。

労働時間の弾性値は、-1.6297で、t 値は-1.5533であるが、10%の有意水準さえ満たしていない。理論上は、労働時間が1%短縮されれば、海外旅行者数が2.3%増加すること

(8) このモデル2-1では、1人当実質 GDP ではなく、国全体の実質 GDP で分析した。

(9) Crouch [1995], p112。瀧口・藤井監訳 [2005], 31頁。

になるが、我が国の場合、長期休暇を取得する機会であるゴールデンウィークの並びの問題²⁰などがあり、必ずしも理論通りに増加するかどうかは検証が必要であろう。

世界的事件ダミーの弾性値は、 -0.0682 で、 t 値は -3.1880 となっており、 1% の有意水準を満たしている。世界的事件が発生すれば、日本人海外旅行者数も減少することを示している。

(2) モデル2での推定結果

モデル2： $\ln O = f(\ln G, \ln R, \ln L, D)$

次に、所得の代理変数として、1人当実質GDPを用いたモデル2での推定結果を見よう。

モデル2の調整済み決定係数は、 0.9832 で、DW統計量は、 1.7665 となった。モデルとしての当てはまりも十分であり、DW統計量も2に近い値なので、系列相関も除去されていると推定される。

1人当実質GDPの弾性値は、 2.1253 で、 t 値は 7.4304 となっており、 1% の有意水準を満たしている²¹。すなわち、 1% の1人当実質GDPの増加が、 2.1% の海外旅行者数の増加につながることを示唆されている。このことは、モデル1の結果よりもCrouch [1995]の研究結果に近い値であり、モデルの信頼性が高くなったと考えられる²²。

為替レートの弾性値は、 -0.2391 で、 t 値が 1.9817 となっており、 5% の有意水準を満たしている。

労働時間の弾性値は、 -1.3197 で、 t 値は -1.7134 となり、 10% の有意水準を満たしている。

世界的事件の弾性値は、 -0.0674 で、 t 値は -2.8841 となっており、 1% の有意水準を満たしている。

労働時間、為替レート、世界的事件ダミーのいずれの変数も、有意水準を満たしている。

(3) モデル2-1での推定結果

モデル2-1では、モデル2で用いた1人当実質GDPのデータを、人口当たりの数値に

²⁰ 4月29日の昭和の日から5月5日の子供の日までの期間で、平日に有給休暇を取得すれば、どの程度連続した休暇が取得できるのかも、海外旅行に対する誘引に関係している。

²¹ 加藤英一 [2012], p36。1人当GDPが5,000米ドルを超えると、海外旅客が急速に増加すると指摘している。

²² Crouch [1995], p112。瀧口・藤井監訳 [2005], 31頁。

せず、実質 GDP、すなわち国全体の所得として推定をおこなった。

モデル 2-1 の調整済み決定係数は、0.9831で、DW 統計量は、1.7393となり、調整済み決定係数は十分に高い値を示している。DW 統計量も1.7393と 2 に近い値なので、モデルの当てはまりと、系列相関の除去ができていと推定される。

ただし、労働時間の弾性値は、 -1.1073 で、 t 値は -1.4016 となっているが、10%の有意水準も満たしていない。このモデル 2-1 での労働時間の係数は、有意になされていない。

(4) モデル分析の結果

以上、3つのモデルによって、海外旅行者の需要分析を行ってきたが、モデル 1、モデル 2、モデル 2-1 を推定して明らかになったことは、①所得の変数は、可処分所得でも、実質 GDP であっても有意に正となること、②為替レートは、有意に負になること、③世界的イベントダミーも有意に負になること、④ただし、労働時間だけは、各モデルでの有意性が低く、説明変数として組み入れる場合には再検討が必要である、ということである。

本稿では、一般的に海外旅行者の需要分析で用いられている、所得、時間、為替レートに加えて、世界的イベントを変数として組み入れてモデルを構築し、需要分析を行った。本稿での分析により、海外旅行者の需要分析では、実質可処分所得、1人当実質 GDP のいずれの変数を所得の代理変数として用いても、有意な結果が出るのが明らかになった。また為替レート、世界的イベントダミーも変数として有意であることが示された。

しかし、可処分時間の代理変数として用いた労働時間は、海外旅行者の需要分析を行う際には、重要な変数であると考えられたが、実質可処分所得や1人当実質 GDP との相関が非常に強く、説明変数として同時に用いる場合には、注意が必要であることが示された。

さらに、為替レートの影響が非常に限定的であることも、各モデルから明らかになった²³⁾。この要因として考えられるのは、海外旅行者の動向である。ビジネス客の場合、対ドルレートの上昇（円高傾向）によって出張回数が増加したり、逆に下降（円安傾向）によって出張が取りやめになることは、ほとんど考えられないからである。海外出張などの業務旅行の増減要因は、為替相場よりも、国内景気の動向の方が企業活動に影響している可能性の方が高い。このことは、1人当実質 GDP が、海外旅行需要の動向に大きな影響

²³⁾ Crouch [1995], p112 では、旅行者の出発地が北アメリカの場合、為替レートの弾性値は -1.51 と弾力的であることが示されている。しかし、アジアの先進国では -0.51 で、非弾力的となっている。アジアの先進国では、為替レートの影響は限定的であることを示している。

を与える変数であることとも一致している。

また、日本からの海外旅行者は、必ずしもドルを決済通貨としている国々だけに出かけるわけではないことも、為替レートの影響が限定的であることの原因であるかもしれない。

さらに、為替レートに関しては、一般旅客の場合でも、持参する小遣いや現地で使える金額に関して、為替相場の有利、不利を気にすることは予想できる。しかし、そもそも海外旅行に出かけるかどうか、を決定する大きな要因とは成りえないであろう。

海外旅行では、ある程度の所得水準が必要であり、国内景気の動向による所得の増減に影響される傾向が示されているのであり、実質可処分所得の増減も、海外旅行需要に影響を与えていると考えられる。

4. むすびにかえて

本稿では、国際旅行需要の変動要因と考えられている、可処分所得、可処分時間、為替レートのデータを用いてモデルを構築し、海外旅行者の需要分析を行った。その結果、所得要素としての実質可処分所得、もしくは1人当実質GDP、労働時間、為替レート、世界的事件を説明変数として用いたモデルは、何れもモデルとしての当てはまりが良かった。

さらに、旅行費用に直接影響し、人々の旅行行動に影響すると考えられた為替レートの動向が、必ずしも需要に決定的な影響を与えていないことも明らかになった。海外旅行では、円高傾向が旅行費用の低下や訪問国での費用の低下につながるため、海外旅行者数の増加に、為替レートが大きく影響していると考えられたのである。本稿での分析結果は、為替変動による現地費用の増減に対しても、旅行者はあまり関心を持っていない、との指摘とも一致している²⁴。

本稿では、海外旅行者数の増減要因について、1人当実質GDPや実質可処分所得、外国為替相場の変動、労働時間といった社会経済的指標を用いて分析を行った。しかし、海外旅行者数といったマクロ指標を、労働時間といったミクロ指標で分析することに対しては、検証が必要であるかもしれない。

また、社会経済的指標だけではなく、航空運賃の推移や旅行費用といった旅行商品の価格特性を示す指標を、説明変数として組込んだモデルの構築も必要となるだろう。

さらに、説明変数として用いた1人当実質GDP、実質可処分所得と労働時間との相関

²⁴ Crouch [1995], p113。瀧口・藤井監訳 [2005], 31頁。

の強さも、問題点として指摘されるかもしれない。

今後は、海外旅行者の動向について分析していく際には、経済的な指標だけではなく、1980年代に政府が行った「テンミリオン計画」のような、海外旅行の促進のための政策的な要因についても、検証していく必要があると考えられる。

また、1964年に観光目的での海外旅行が解禁されてから今日に至るまでの分析や、旅行目的地別の需要動向の分析も、本稿に残された課題である。

(謝辞) 統計分析に関して、田中智泰准教授(近畿大学経営学部)に多大なご尽力をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

参 考 文 献

- Crouch, G. [1995], 'A META-ANALYSIS OF TOURISM DEMAND', *Annals of Tourism Research*, Vol.22, No.1, pp.103-118
加藤英一 [2012] 『大学生の観光学ノート新版』, 国際観光サービスセンター
小谷達男 [1994] 『観光事業論』, 学文社
岡野英伸 [2004] 『「観光学」論考—都市型観光関連施設の需要構造について』, アートディズ/MESSA
小沢健一 [1992] 『観光の経済分析』 文化書房博文社
小沢健一 [1994] 『観光を経済学する』 文化書房博文社
瀧口治・藤井大司郎監訳 [2005] 『観光経済学入門』 日本評論社
(Mak, James [2004], *Tourism and the Economy*, University of Hawaii Press)

参 考 資 料

- 『観光白書』各年度版
『日本統計年鑑』
『日本の統計』
内閣府『国民経済計算年報』
総務省統計局ホームページ